



2025年度年末手当満額を勝ち取ろう！ シリーズ③

わずか1週間足らずの収入で、 3.5ヶ月分の手当は賄える！

会社はこの間、期末手当を低額に抑えるため、安定的支給ベースなる文言を使い、出し渋りを繰り返してきました。会社の経営が順調ならば、期末手当は相応の支給があつて然りです。ちなみに、年末手当を3.5ヶ月分とした場合の支給総額と会社の収入を算出し、比較してみます（必ずしも正確ではありません。参考の数字です）。

賃金額（年末手当）は

1人当たり：35万5,700円×3.5ヶ月＝124万4,950円

全社員：124万4,950円×2万1,200人＝263億9,294万円

1日当たりの会社の収入は

営業収入：1兆5,112億円÷365日＝41億4,027万円

何日で年末手当総支給額になるか

263億9,294万円÷41億4,027万円＝**6.37日**

以上のように、3.5ヶ月分を支給したとしても、わずか1週間に満たない期間の収入で年末手当を賄うことができるのです。この数字をみても分かる通り、会社がいかに出し渋りをしているのか、社員の苦勞に応えていないかが証明できます。

J R 東海労は、会社の姿勢を許さず、満額回答を目指し闘います。

参考の数字：社員数は2025年度初（2025年度要員計画）、収入は2024年度決算（単体）、1人当たりの基準内賃金は2025年新賃金（35歳ポイント）で算出